

# 財 務 諸 表

(総務省方式改訂モデル)

# 高根沢町の財務諸表【普通会計】（平成20年度）

（総務省方式改訂モデル）

## 1 財務諸表とは

現在の地方自治体の会計制度では、単年度の現金収支フロー（流れ）を中心とする「現金主義・単式簿記」方式が採用されています。この方式では、現金の増減という面に着目して会計処理が行われるため、収支を明確にすることはできるもののストック（資産・負債）情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、提供できる財務に関する情報を充実させるために、資産をはじめとしたストックなどの情報が分かる企業会計的手法の「発生主義・複式簿記」が必要となります。

## 2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日公表）」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

### (1) 対象会計範囲

**普通会計**（一般会計・宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計）

### (2) 対象年度

**平成20年度（基準日：平成21年3月31日）**

※出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めています。

### (3) 基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）が電算処理化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

住民1人当たりの金額は、基準日（平成21年3月31日）の人口30,729人で割った金額

### (4) 財務諸表4表の種類

#### ①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

#### ②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

#### ③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。

#### ④資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した表です。

# 貸借対照表（バランスシート）【普通会計】（平成20年度）

## 1 用語解説

### 〔資産の部〕

#### (1) 公共資産

##### ①有形固定資産

有形固定資産は、道路や公園、小中学校・保育園などの土地や建物などの物的な実体をもつ資産です。（有形固定資産は耐用年数に基づき定額法で減価償却しています。）

##### ②売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。（売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基礎として算出します。）

#### (2) 投資等

##### ①投資及び出資金

財団法人や第三セクター、水道事業への出資金です。実質価格が30%以上低下した場合は実質価格と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」の科目をもって計上します。

##### ②貸付金

他団体への貸付や中小企業への振興資金貸付金です。

##### ③基金等

地域福祉基金や土地開発基金など特定の目的のために積み立てた資金です。また、退職手当組合積立金は退職手当組合の積立金の持分相当額です。

##### ④長期延滞債権

税金などの収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないものです。

##### ⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち、将来徴収不能となることが見込まれる額です。

#### (3) 流動資産

##### ①現金預金

不測の支出に備えた財政調整基金の年度末残高や地方債の償還に充てるための減債基金の年度末残高、歳入から歳出を引いた額です。

##### ②未収金

税金などの収入未済額のうち、その年度に回収されていないものです。また、回収不能見込額は、収入未済額のうち将来徴収不能となることが見込まれる額です。

### 〔負債の部〕

#### (1) 固定負債

##### ①地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌々年度以降に償還する額です。（翌年度償還する予定の額は流動負債に計上しています。）

## ②長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌々年度以降に支払いが予定されている額です。（翌年度に支払いが予定されている額は流動負債に計上しています。）

## ③退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

## ④損失補償等引当金

第3セクター等の債務に損失補償をしている場合の、損失補償額です。

## (2) 流動負債

### ①翌年度償還予定地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌年度償還する予定の額です。

### ②短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入から歳出を引いた額がマイナス（赤字）の場合に計上します。

### ③未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌年度に支払いが予定されている額です。

### ④翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当の額です。退職手当組合に加入している場合は、計上しません。

### ⑤賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

## 〔純資産の部〕

### (1) 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の整備や拡充等に充当された国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

### (2) 公共資産等整備一般財源等

公共施設の整備や拡充等に充当された財源のうち公共資産等整備国県補助金と地方債残高（建設分）を除いた額です。

### (3) その他一般財源等

臨時財政対策債などの地方債の償還や引当金等に対して準備が必要な一般財源です。また、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。したがって、マイナス（赤字）の場合は翌年度以降の財源がすでに拘束されているということになります。多くの地方公共団体はマイナス（赤字）になると予想されます。臨時財政対策債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は地方交付税収入により賄うことが見込まれます。

#### (4) 資産評価差額

有形固定資産の帳簿価格と売却可能資産の額との差額です。

## 2 貸借対照表（バランスシート）からわかること

町民1人当りにすると、総資産が130万4,315円、負債が30万3,368円、純資産が100万947円となります。

資産のうち、行政サービスを提供する手段である公共資産の合計額は、341億5,496万円で資産総額に占める割合は85.2%となっています。

また、資金としてすぐに活用できる現金・預金は18億1,268万8千円であり、この額は平成20年度普通会計の歳入総額（89億3,930万円）の20.3%にあたります。

一方、負債については、地方債と翌年度償還予定地方債の合計が74億2,082万3千円であり、負債合計の79.6%となっています。地方債と翌年度償還予定地方債の合計は町民1人当りにすると24万1,492円となります。

## 3 前年度貸借対照表と比較すると

前年度の貸借対照表を総務省方式改訂モデルに変更して比較すると、有形固定資産において、宝積寺駅西第一土地区画整理事業（2億9,121万7千円）等で、資産として6億5,585万1千円増加し、これまでの資産の減価償却により11億7,611万4千円の減少となりました。その結果、5億2,026万3千円減少しました。

投資等では、水道事業出資金などの増加により、1,490万8千円増加しました。

流動資産では、財政調整基金の積み立てなどにより3億6,660万円増加しました。

この結果、資産合計では1億3,875万5千円（0.34%）減少し、住民1人当りにすると4,452円（0.34%）減少しました。

一方、負債において、固定負債については地方債の減少などにより5億7,867万2千円の減となりました。また、流動負債については賞与引当金の減少などにより、1,546万円減少しました。

この結果、負債合計では、5億9,413万2千円（5.99%）の減となり、住民1人当りにすると、1万7,123円（5.34%）減少しました。

純資産では、公共資産等整備国県補助金等が2億2,913万3千円の減、公共資産等整備一般財源等が3億5,941万2千円の増となり、その他一般財源等が3億2,509万8千円の増となり、合計では、4億5,537万7千円（1.50%）増加し、住民1人当りにすると2万1,576円（2.20%）増加しました。

# 貸借対照表（バランスシート）

借 方	今年度末(平成21年3月31日現在)			前年度末(平成20年3月31日現在)			差 引	
	平成21年3月31日現在の人口30,729人			平成20年3月31日現在の人口30,941人				
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	16,183,304	526,646	40.4	16,052,388	518,806	39.9	130,916	7,840
②教育	9,927,173	323,056	24.8	10,114,959	326,911	25.1	△ 187,786	△ 3,856
③福祉	1,206,454	39,261	3.0	1,268,014	40,982	3.2	△ 61,560	△ 1,721
④環境衛生	755,260	24,578	1.9	770,755	24,910	1.9	△ 15,495	△ 332
⑤産業振興	3,727,317	121,296	9.3	4,059,066	131,187	10.1	△ 331,749	△ 9,891
⑥消防	105,806	3,443	0.3	118,416	3,827	0.3	△ 12,610	△ 384
⑦総務	2,240,830	72,922	5.6	2,282,809	73,779	5.7	△ 41,979	△ 857
有形固定資産合計	34,146,144	1,111,203	85.2	34,666,407	1,120,404	86.2	△ 520,263	△ 9,201
(2) 売却可能資産	8,816	287	0.0	8,816	285	0.0	0	2
公共資産合計	34,154,960	1,111,489	85.2	34,675,223	1,120,689	86.2	△ 520,263	△ 9,199
2 投資等								
(1) 投資及び出資金								
①投資及び出資金	2,844,357	92,563	7.1	2,816,884	91,040	7.0	27,473	1,522
②投資損失引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
投資及び出資金計	2,844,357	92,563	7.1	2,816,884	91,040	7.0	27,473	1,522
(2) 貸付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 基金等								
①退職手当目的基金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②その他特定目的基金	335,204	10,908	0.8	370,331	11,969	0.9	△ 35,127	△ 1,061
③土地開発基金	500,804	16,297	1.2	500,293	16,169	1.2	511	128
④その他定額運用基金	61,819	2,012	0.2	61,672	1,993	0.2	147	19
⑤退職手当組合積立金	143,346	4,665	0.4	151,015	4,881	0.4	△ 7,669	△ 216
基金等計	1,041,173	33,882	2.6	1,083,311	35,012	2.7	△ 42,138	△ 1,130
(4) 長期延滞債権	149,778	4,874	0.4	131,399	4,247	0.3	18,379	627
(5) 回収不能見込額	△ 18,927	△ 616	0.0	△ 30,121	△ 973	△ 0.1	11,194	358
投資等合計	4,016,381	130,703	10.0	4,001,473	129,326	9.9	14,908	1,377
3 流動資産								
(1) 現金預金								
①財政調整基金	1,154,323	37,565	2.9	823,693	26,621	2.0	330,630	10,943
②減債基金	195,445	6,360	0.5	235,885	7,624	0.6	△ 40,440	△ 1,263
③歳計現金	462,920	15,065	1.2	409,797	13,244	1.0	53,123	1,820
現金預金計	1,812,688	58,989	4.5	1,469,375	47,490	3.7	343,313	11,500
(2) 未収金								
①地方税	108,280	3,524	0.3	93,783	3,031	0.2	14,497	493
②その他	2,290	75	0.0	2,867	93	0.0	△ 577	△ 18
③回収不能見込額	△ 14,302	△ 465	0.0	△ 23,669	△ 765	△ 0.1	9,367	300
未収金計	96,268	3,133	0.2	72,981	2,359	0.2	23,287	774
流動資産合計	1,908,956	62,122	4.8	1,542,356	49,848	3.8	366,600	12,274
資 産 合 計	40,080,297	1,304,315	100.0	40,219,052	1,299,863	100.0	△ 138,755	4,452

貸 方	今年度末(平成21年3月31日現在)			前年度末(平成20年3月31日現在)			差 引	
	平成21年3月31日現在の人口30,729人			平成20年3月31日現在の人口30,941人				
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方債	6,599,001	214,748	16.5	7,129,823	230,433	17.7	△ 530,822	△ 15,685
(2) 長期未払金								
①物件の購入等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
③その他	27,073	881	0.1	41,516	1,342	0.1	△ 14,443	△ 461
長期未払金計	27,073	881	0.1	41,516	1,342	0.1	△ 14,443	△ 461
(3) 退職手当引当金	1,769,271	57,577	4.4	1,802,678	58,262	4.5	△ 33,407	△ 685
(4) 損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
固定負債合計	8,395,345	273,206	20.9	8,974,017	290,036	22.3	△ 578,672	△ 16,830
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定地方債	821,822	26,744	2.1	822,303	26,576	2.0	△ 481	168
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 未払金	14,443	470	0.0	19,237	622	0.0	△ 4,794	△ 152
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(5) 賞与引当金	90,577	2,948	0.2	100,762	3,257	0.3	△ 10,185	△ 309
流動負債合計	926,842	30,162	2.3	942,302	30,455	2.3	△ 15,460	△ 293
負 債 合 計	9,322,187	303,368	23.3	9,916,319	320,491	24.7	△ 594,132	△ 17,123
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国県補助金等	5,461,403	177,728	13.6	5,690,536	183,916	14.1	△ 229,133	△ 6,188
2 公共資産等整備一般財源等	27,651,068	899,836	69.0	27,291,656	882,055	67.9	359,412	17,781
3 その他一般財源等	△ 2,349,981	△ 76,474	△ 5.9	△ 2,675,079	△ 86,457	△ 6.7	325,098	9,983
4 資産評価差額	△ 4,380	△ 143	0.0	△ 4,380	△ 142	0.0	0	△ 1
純 資 産 合 計	30,758,110	1,000,947	76.7	30,302,733	979,371	75.3	455,377	21,576
負 債 ・ 純 資 産 合 計	40,080,297	1,304,315	100.0	40,219,052	1,299,863	100.0	△ 138,755	4,452

## 貸借対照表【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	102,250千円
	②教育	4,901千円
	③福祉	297,856千円
	④環境衛生	442,790千円
	⑤産業振興	596,378千円
	⑥消防	2,082千円
	⑦総務	16,228千円
	計	0千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	635,445千円
	②地方債	64,801千円
	③一般財源等	△700,246千円
	計	0千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	572,400千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,311,028千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることがあり		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,368,697千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,420,823千円	7,420,823千円	
債務負担行為支出予定額	40,004千円	40,004千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	5,765,320千円		5,765,320千円
一部事務組合等地方債負担見込額	547,368千円		547,368千円
退職手当負担見込額	1,595,182千円	1,595,182千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	8,337,949千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,244,893千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	945,116千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,147,940千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,030,748千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,403,835千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,054,767千円です。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 行政コスト計算書【普通会計】（平成20年度）

## 1 用語解説

### 〔経常行政コスト〕

#### （1）人にかかるコスト

##### ①人件費

給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。

##### ②退職手当引当金繰入等

「今年度退職手当引当金から今年度退職手当組合積立金を除いた額」から「前年度退職手当引当金から前年度退職手当組合積立金を除いた額」を控除した額に「今年度退職手当組合負担金」を加えた額です。

##### ③賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。  
6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

#### （2）物にかかるコスト

##### ①物件費

需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などに要した額です。

##### ②維持補修費

施設などの維持修繕に要した額です。

##### ③減価償却費

有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額です。

#### （3）移転支出的なコスト

##### ①社会保障給付

児童手当の支給や高齢者、障害者に対する援護措置などに要した額です。

##### ②補助金等

各種団体に対する補助等に要した額です。

##### ③他会計等への支出額

特別会計など他会計に繰り出した額です。

##### ④他団体への公共資産整備補助金等

他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

#### （4）その他のコスト

##### ①支払利息

地方債及び一時借入金の利子支払額です。

##### ②回収不能見込計上額

今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

### ③その他行政コスト

今年度の長期未払金と未払金の合計額から前年度の長期未払金と未払金合計額を除いた額です。

## 〔経常収益〕

### (1) 使用料・手数料

公共施設の施設使用料や戸籍証明などの発行に対して徴収する料金の調定額です。

### (2) 分担金・負担金・寄附金

保育園の保護者負担金・寄附金の調定額。

## 2 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書の項目の分類は、民間企業のように売上原価、販売費・一般管理費などに分類するのではなく、コスト分析を容易にするため、行政の分野ごとにその性質別の内訳を示すことができるように、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行・列）となっています。

高根沢町の平成 20 年度の経常行政コストは、75 億 3,771 万円です。

行政コストを性質別に見てみると、「物にかかるコスト」が行政コスト全体（75 億 3,771 万円）の 39.3%（29 億 6,056 万 4 千円）、次いで、「移転支出的なコスト」が 37.0%（27 億 9,256 万 5 千円）を占めており、「人にかかるコスト」が 22.2%（16 億 7,268 万 4 千円）を占めています。

また、目的別に見てみると、「福祉」が行政コストの 28.3%（21 億 3,359 万 5 千円）、「教育」が 17.0%（12 億 8,036 万 6 千円）、「生活インフラ・国土保全」が 14.0%（10 億 5,188 万 9 千円）等となっています。

〔住民 1 人当たり行政コスト〕

性 質 別	全体（千円）	1 人当たり コスト（円）
1. 人にかかるコスト	1,672,684	54,434
2. 物にかかるコスト	2,960,564	96,344
3. 移転支出的なコスト	2,792,565	90,877
4. その他のコスト	111,897	3,641
合 計	7,537,710	245,296

※平成 20 年度末（平成 21 年 3 月 31 日）人口 30,729 人

## 行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	1,428,177	18.9%	107,192	249,390	203,367	62,127	108,774	43,440	569,707	84,180		0
	(2)退職手当引当金繰入等	153,930	2.0%	13,440	32,059	28,403	8,208	15,089	4,673	49,991	2,066		0
	(3)賞与引当金繰入額	90,577	1.2%	6,034	16,120	13,194	4,023	7,043	2,766	35,968	5,427		0
	小 計	1,672,684	22.2%	126,667	297,570	244,964	74,358	130,906	50,880	655,667	91,673		0
2	(1)物件費	1,747,486	23.2%	80,752	620,504	528,002	208,477	97,365	16,099	192,032	4,232		23
	(2)維持補修費	36,964	0.5%	3,139	22,036	882	68	1,296	2,519	7,024	0		
	(3)減価償却費	1,176,114	15.6%	377,492	269,175	64,027	15,573	378,798	21,608	49,441			
	小 計	2,960,564	39.3%	461,383	911,715	592,911	224,118	477,459	40,226	248,497	4,232		23
3	(1)社会保障給付	713,222	9.5%		35,023	676,798	1,401						
	(2)補助金等	901,956	12.0%	20,971	36,058	45,897	253,366	74,863	327,587	141,837	1,377		0
	(3)他会計等への支出額	980,052	13.0%	442,868	0	525,025	0	0	12,159	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	197,335	2.6%	0	0	48,000	25,292	124,043	0	0			0
	小 計	2,792,565	37.0%	463,839	71,081	1,295,720	280,059	198,906	339,746	141,837	1,377		0
4	(1)支払利息	143,606	1.9%								143,606		
	(2)回収不能見込計上額	△ 12,472	-0.2%									△ 12,472	
	(3)その他行政コスト	△ 19,237	-0.3%					0					△ 19,237
	小 計	111,897	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	143,606	△ 12,472	△ 19,237
経 常 行 政 コ ス ト a	7,537,710		1,051,889	1,280,366	2,133,595	578,535	807,271	430,852	1,046,001	97,282	143,606	△ 12,472	△ 19,214
( 構 成 比 率 )			14.0%	17.0%	28.3%	7.7%	10.7%	5.7%	13.9%	1.3%	1.9%	-0.2%	-0.3%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	219,518		38,893	5,324	88,856	39,372	21,306	0	13,185	0	0		0	12,582
2 分担金・負担金・寄附金 c	96,233		0	1,187	57,701	0	0	0	213	0	0		0	37,132
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	315,751		38,893	6,511	146,557	39,372	21,306	0	13,398	0	0		0	49,714
d/a	4.19%		3.7%	0.5%	6.9%	6.8%	2.6%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,221,959		1,012,996	1,273,855	1,987,038	539,163	785,965	430,852	1,032,603	97,282	143,606	△ 12,472	△ 19,214	△ 49,714

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 純資産変動計算書【普通会計】（平成20年度）

## 1 用語解説

### (1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表（バランスシート）の〔純資産の部〕の額です。期首純資産残高は前年度貸借対照表、期末純資産残高は今年度貸借対照表の額です。

### (2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。

### (3) 一般財源

#### ①地方税

住民税、固定資産税、軽自動車税などの税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

#### ②地方交付税

普通交付税と特別交付税です。地方交付税制度は国が地方財政の均衡化と必要財源の確保を保障することを目的としています。

#### ③その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、繰入金などの額です。

### (4) 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。

### (5) 臨時損益

#### ①災害復旧事業費

暴風雨などの災害によって被害を受けた施設等の復旧に要した額です。

#### ②公共資産除売却損益

土地や建物などを売払いした額から原価を除いた額です。

#### ③投資損失

他団体への出資金の帳簿価格と実質価格との差額が赤字の場合に計上する額です。

### (6) 科目振替

純資産の変動はありませんが、純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。

### (7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合の差額です。

### (8) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額です。

## 2 純資産変動計算書からわかること

高根沢町の平成20年度の行政コスト計算書から計算した純経常行政コストは、72億2,195万9千円です。地方税などの経常的な一般財源は65億6,286万7千円、経常的な一般行政コスト補助金の受入額は10億4,069万円で合計すると76億355万7千円になり、純経常行政コストを除くと3億8,159万8千円のプラスとなり、期末純資産残高（平成20

年度末) のその他一般財源等が増加したことになります。

臨時損益として、災害復旧費は2,217万3千円の臨時的なコストが発生し、公共資産の売却などで2,816万1千円の臨時的な収入が発生しました。

期末純資産残高は、純資産合計が4億5,537万7千円(1.50%)増加し、公共資産等整備国県補助金等が2億2,913万3千円(4.03%)減少し、公共資産等整備一般財源等が3億5,941万2千円(1.32%)増加し、その他一般財源等が3億2,509万8千円(12.15%)増加しました。

# 純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,302,733	5,690,536	27,291,656	△ 2,675,079	△ 4,380
純経常行政コスト	△ 7,221,959			△ 7,221,959	
一般財源					
地方税	5,234,990			5,234,990	
地方交付税	395,664			395,664	
その他行政コスト充当財源	932,213			932,213	
補助金等受入	1,108,481	67,791		1,040,690	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 22,173			△ 22,173	
公共資産除売却損益	28,161			28,161	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			557,060	△ 557,060	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			276,111	△ 276,111	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 253,534	253,534	
減価償却による財源増		△ 296,924	△ 879,190	1,176,114	
地方債償還等に伴う財源振替			658,965	△ 658,965	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	30,758,110	5,461,403	27,651,068	△ 2,349,981	△ 4,380

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 資金収支計算書【普通会計】（平成20年度）

## 1 用語解説

### (1) 経常的収支の部

資金収支計算書は現金主義に立って実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されず、人件費や物品の購入、施設などの維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。それに対して収入は、地方税や地方交付税、使用料・手数料などの継続的な収入が計上されます。したがって、日常の行政活動による資金収支が表示されます。

### (2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、有形固定資産の資産形成に係る支出とその財源となる収入の差額です。したがって、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

### (3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の支出は、地方債の償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。それに対して収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などが計上されます。したがって投資活動や地方債の償還による資金の出入りの状況が表示されます。

## 2 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書の「経常的収支の部」と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の支出合計は84億7,638万円、収入合計は85億2,950万3千円で、差引5,312万3千円のプラス（黒字）になり、歳計現金残高が前年度より13.0%増えたこととなります。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は10億1,822万2千円のプラス（黒字）になっています。

経常的収支の支出は、需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などの物件費が支出合計（84億7,638万円）の20.6%（17億4,748万6千円）で人件費が20.2%（17億860万7千円）を占めています。収入は、地方税が収入合計（85億2,950万3千円）の60.9%（51億9,270万6千円）を占めています。また、経常的収支額は21億9,978万7千円のプラス（黒字）になり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われました。

公共資産整備収支は、公共資産整備などの支出合計9億6,076万3千円に対して国県補助金などの収入合計2億8,029万5千円で、差引6億8,046万8千円のマイナス（赤字）となっています。

投資・財務的収支は、地方債の償還などの支出合計16億8,832万8千円に対して貸付金の回収などの収入合計2億2,213万2千円で、差引14億6,619万6千円の大幅な赤字となっています。

# 資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,708,607
物件費	1,747,486
社会保障給付	713,222
補助金等	901,956
支払利息	143,606
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	553,275
その他支出	59,137
支 出 合 計	5,827,289
地方税	5,192,706
地方交付税	395,664
国県補助金等	910,492
使用料・手数料	203,814
分担金・負担金・寄附金	95,764
諸収入	205,812
地方債発行額	260,000
基金取崩額	78,229
その他収入	684,595
収 入 合 計	8,027,076
経 常 的 収 支 額	2,199,787

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	655,851
公共資産整備補助金等支出	197,335
他会計等への建設費充当財源繰出支出	107,577
支 出 合 計	960,763
国県補助金等	194,075
地方債発行額	31,000
基金取崩額	0
その他収入	55,220
収 入 合 計	280,295
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 680,468

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,800
貸付金	185,402
基金積立額	333,192
定額運用基金への繰出支出	758
他会計等への公債費充当財源繰出支出	344,873
地方債償還額	822,303
支 出 合 計	1,688,328
国県補助金等	3,914
貸付金回収額	185,402
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,161
その他収入	4,655
収 入 合 計	222,132
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,466,196

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	53,123
期首歳計現金残高	409,797
期末歳計現金残高	462,920

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,529,503	千円
地方債発行額	△	291,000	
財政調整基金等取崩額	△	41,548	
支出総額	△	8,476,380	
地方債元利償還額		965,909	
財政調整基金等積立額		331,738	
基礎的財政収支		1,018,222	千円

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。